

シンボジウム◎エスニック・マイノリティの「教育」から日本の「学校」を考える

海外日本人学校・補習校の教育にみる「日本人性」について

佐藤郡衛・東京学芸大学国際教育センター教授

一 報告の課題

(一) 「日本人」「日本人のための教育」を問い直すこと

ご紹介いただきました東京学芸大学の佐藤と申します。

私の話は、今の水野さんのお話とは全くアプローチの方法が違いますので、焦点が定まっていくかどうかわかりませんが発題させていただきます。今回のシンボジウムのテーマであるエスニック・マイノリティの教育を考えていくときに、民族的少数者の教育という視点を強調していくだけでは日本人の優位性が強まり、エスニック・マイノリティをつくりあげてきた日本人の枠組みが固定化してしまうのではないかという問題意識を持っています。ですから、私の話は、日本人のための教育にこだわりの、それが一体何であったかを海外にある日本人学校や補習校の教育を通して明らかにしてみたいと考えています。シンボジウムの趣旨説明（ハベージ）にあるような海外観、民族観、さらには国際化のイメージが、日本人学校なり補習校の教

育に見て取ることができないかと考えています。

まず、はじめに、日本人学校や補習校について、たぶん皆様はあまりなじみがないかもしれませんが、簡単に説明をしておきたいと思います。海外で生活する日本国籍を持った小・中学生段階の子どもたちは、約五万二〇〇〇人にのぼります。その子どもたちが日本の教育を受ける場として、全日制の日本人学校と土曜日のみ開校している補習校があります。日本人学校は四九カ国に八二校あります。そして、週日の月曜日から金曜日まででは現地の学校に行き土曜日だけ集まってきて日本の教育を受ける補習校が世界五六カ国に一八八校開校されていますが、その多くはアメリカにあります。

この日本人学校と補習校は、日本人のための、さらには日本人にするための教育を行ってきました。そこで、その教育を通して、どのように日本人という枠がつくられ、その枠の中でのようにして日本人をつくっていったかをまず考えてみたいと思います。

ついで、一九九〇年以降、海外子女教育を取り巻く環境と、その教育の内在的な変化をおいながら、それまでの日本人という枠や日本人になることが虚構だったことを示すとともにそれをどのように脱構築できるかを考えていくことにします。その変化とは、国際結婚による子どもや日本国籍を持たない子どもが就学するようなケースも出てきていること、また、海外勤務者の中に日本人学校や補習校を選択せずに別の選択を模索する動きがあること、さらに、日本人学校、補習校とも日本に帰国するための教育の場として機能しなくなっていることなどです。こうした変化は、当然、それまでの枠組みをこわすことになるため、矛盾も出てきます。そういうさまざまな矛盾を丹念にみていくことで、今まで前提にしていた日本人という枠や日本人であるということが何であつたのか、そしてそれをどう相対化できるかについて問題提起していきたいと思っているわけです。

(一) 関係性の組み替えの可能性を探ること

しかも、そうした課題は、「関係性」を組み替えていくということに結びついてきます。例えば、外国人学校の問題は、制度上の問題もありますが、その根底には文化の権力関係という問題があり、その問題を避けて通れません。現実のマジョリティとマイノリティの従属的な関係をどう組み替えるかという議論が必要です。

私が専門にしている異文化間教育は、そうした文化の権力関係を問題にしており、権力関係を組み替えて多文化共生社会を

いかに実現するかを課題にしています。つまり、現実の見えない文化間の権力関係を把握して、それを共生に向けた関係へと組み替えていくための実践を課題にしています。しかし、これまで関係性のとらえ方が一面的だったように思います。「共生」という言葉で、現実を覆っている一面的な関係を隠蔽してしまう危険性もあります。マジョリティの側から一方的にマイノリティをとらえてきたということです。

差異や多様性を前提にして、そこに自由と平等を認めつつ、対話を通して新しい関係をつくり上げ、その結果として新しい価値をつくり上げるような実践、それが教育になるわけですが、そうした教育のあり方を考えていく必要があります。そのための政策、制度や組織のあり方、さらには具体的な実践のあり方について、皆さんと共に考えてみたいということです。

二 「国民教育」の場としての日本人学校

(一) 「日本国籍」をもった子どもの救済

前置きが長くなりましたが、まずは、日本人という枠がどのようにつくられてきたかということです。水野さんの話の中にも出てきたのですけれども、日本人学校は戦前にもありました。日本が傀儡国家としてつくり上げた満州や、フィリピン、台湾、朝鮮半島に、数多くの日本人学校があつたのです。ただ、今回は、私がこれまでテーマにしてきた戦後に限定して考えていくことにします。

一九六〇年以前には、戦前からの移民、戦後間もなく出てい

った人など、多様な層の人が世界各地にすんでいましたし、そうした多様な子どもの教育の場として、各地で細々と学校がつけられていました。しかし、戦後の経済復興が本格化する一九六〇年代ぐらいから、日本人学校、補習校という形で、日本国家の補助を受けて整備されることになります。どの時点で日本人学校、補習校の開校としたかを調べると、国家の補助が開始された年とする学校が大半です。こうした学校は、まさに日本国籍を持った子どもの教育の場として位置付けられるようになるのです。しかも、日本への帰国を前提にした日本国籍をもつ子どもの教育の場として位置づけられるようになりました。それ以外の子どもは排除されていくことになります。

しかも、一九七〇年代には、日本国内でも、海外で生活する子どもの教育を、日本国家として責任をもつべきだという声がマスメディアを通して繰り返し主張されるようになります。私は、海外・帰国子女が新聞や雑誌にどのように取り上げられ、表象されてきたかをずっと追ったことがあるのです。一番初めの記事は、一九七五年の『文藝春秋』という雑誌に、北代淳二さんが執筆した「拝啓永井文部大臣殿 教育棄民 年間三〇〇〇人の帰国子女のことを考えてください」でした。つまり、海外で生活する子どもを「棄民」、捨て去られた民と表現し、国家に対してそうした子どもの救済を求めました。つまり、国家政策として、日本国民である子どもの教育を国家が保障するのは当然だという論理です。

(二) 「日本人」のための国民教育

一九七〇年代に、日本は海外投資の自由化に踏み切ります。海外勤務者がふえ、帯同する子どもも急増します。そうすると、日本人学校と補習校は、海外勤務者の子どもに限定されるようになります。しかも、日本政府から公式に派遣された日本の教師によって、日本語で日本の教科書を使った授業が展開されるようになり、国民教育として定着するようになり、公的品格が付与されました。海外で唯一の、日本人をつくるための場として位置づけられたわけです。

この後、児島さんから南米の話が出てきますが、ブラジルやペルーなどでは、移民の子どもたちのための日本人学校がありました。それらは海外勤務者の日本人学校と区別されて、性格の違う日本語学校として位置づけられていくことになります。このように日本人をつくるための場として、日本人学校や補習校が位置づけられ、そうした学校が一九六〇年代から七〇年代にかけて数多くつくられていくことになりました。このことは、誰が日本人であるかという枠をつくりあげたということの意味しています。

三 海外子女教育の構造的特徴 アメリカと途上国

一九七〇年以前は、日本は戦後の「贖罪」意識が強く、声高に日本人の育成、しかも世界の中で活躍する国家的な日本人の育成を強く主張することはありませんでした。しかし、一九七〇年代の急速な経済成長により自信を回復した日本は、世界の



中で対等に活躍できる日本人の育成が国家的な課題になってきました。一九七四年の中教審以降、日本の国際化戦略は、すべて世界で活躍できる日本人の育成であり、その先兵として海外子女教育を明確に位置づけたのです。世界の国々との対比の中で、日本人と日本人性（日本人の内実）を新しくつくる必要があります、その場が日本人学校と補習校だったわけです。

しかも、日本人学校と補習校のつくられ方にも特徴があります。アメリカには補習校、発展途上国には日本人学校をつくっていききました。ここに日本の対外観、あるいは民族観が非常に強く反映しています。大雑把なくりで言いますと、アメリカは一体化の対象であり、日本はアメリカからの承認を常に求めてきました。アメリカには今、大体二万人の子どもたちがいますけれども、日本人学校は二校（ニューヨーク、シカゴ）しかありませんし、その数も八〇〇人ぐらいです。そのほかはすべて現地校に依存しているわけです。現地校に依存しつつ、日本人であることを忘

れないようにするために補習校をつくってきたのです。一方で、アジアを中心にした途上国には、日本人学校をつくり上げてきました。このこ

とは、途上国を差異化の対象としてとらえてきたことを意味しています。アメリカは一体化の対象であり、途上国は差異化の対象にするという対外観が強く反映しています。海外子女教育の仕組みそのものの中に、この対外観が入り込んでいると同時に、日本人学校や補習校はそれらを強化する役割を担ってきました。

四 「日本人」の育成という役割

（一）「他国」、「他民族」の他者化

では、こつした対外観のもとで、どのような日本人をつくるかが課題だったのでしょうか。「日本人であること」、「日本人になること」を仮にここでは、「日本人性」と表現してみたいと思います。「日本人性」というのは、あまり聞き慣れない言葉だろつと思います。日本人の特殊性を主張する日本人論を意味するものではありません。これは異文化間教育の領域で最近議論が開始されつつあります。異文化間教育学会の来年度の特定期題の研究テーマにもなっています。また、日本語教育の世界などでは、これまでの同化的な実践を相対化しようという動きがみられますが、教育の場でも、これまで自明視してきた日本人や日本人になることについて改めて問い直そうとするものです。その際、この「日本人性」という概念が有効ではないかということです。

アメリカでは、「白人性（ホワイトネス）」の研究が行われています。その研究はグラントらによって行われていますが、ま

だ明確な定義がなされていません。ただ、これまでの研究から、「白人性」というのは、歴史的、社会的につくられたものだといわれています。「白人」という概念がどういうように歴史的につくられて、誰をそのカテゴリーに入れて、誰を排除してきたかということですが、「白人」というカテゴリーが生成される過程において、あるいはそれらがいったんつくられると、「白人」というものの中身が見えないままだと指摘しています。

それは「日本人性」についても同様のことが言えるように思えます。「日本人性」というのは、歴史的、社会的な構成物だということですが、つまり、「日本人性」というのは、日本人というくくりを固定化させて、その優位性であるとか、独自性であるとかというものをつくり上げていくためにつくられた日本人の内実を意味しています。それはエスニシティとしての特徴というよりも、他者との関係の中で浮かび上がってくる構成物にすぎません。国際化の中で意図的につくりあげた日本人像であり、それを本質主義化してきました。

日本人学校や補習校は、そうした「日本人性」の形成と密接に関連しているわけです。一九六〇年代から七〇年代は、日本国内においては他国や他民族との出会いは目に見える形ではあらわれませんでした。海外子女教育では、いち早く他国であるとか他民族と出会い、その差異化の必要性を痛感し、他国、他民族を他者化することで、日本人をつくり上げてきたのではないかということです。

(二) 国家人材としての海外の子ども

しかも、海外の子どもたちは、日本の国家人材として位置付けられて、「金の卵」とさえ言われました。日本が海外進出をしていくための重要な人材だったわけです。国家の経済を担う日本人の育成が海外子女教育に期待され、強いナショナリズムのもとでその教育が構想されていきました。そこで、つくられた「日本人性」とは、国際化のシンボルとして国際性を身につけた日本人、具体的には個性的で、自信を持ち、コミュニケーション能力に秀でた日本人でした。いわゆる「集団主義」「均一性」といった当時の日本人論で指摘されていた内実とは大きくかけ離れていました。一種のオリエンタリズムと言えるかもしれません。

(三) 日本人学校における「日本人性」の再生産

国家戦略として、国益のために活躍できる日本人を育成していくことが、日本人学校や補習校に期待されました。敗戦国としての逆境を克服し、世界の列強の中で対等に競争していくには、新しい日本人を育成する必要があったわけです。これまでと違う人間像が目指されたため、常に日本人としてのアイデンティティを強調し、それを固定化する必要がありました。その確認の場が、日本人学校なり補習校であったということです。しかも、そのためには、他国や他民族との出会いを実践の中で意識的につくる必要がありました。

その仕掛けを明確につくりあげたのが日本人学校です。日本

人学校は、日本国内とほぼ同じ教育が行われていましたが、海外にあるということをいかにして、現地素材を教材化したり、現地校と交流したり、さらには現地語を学習したりするなどの実践を行っており、それを「現地理解教育」と呼びました。今の「総合的な学習の時間」みたいなものをイメージしていただければいいと思います。

その実践は、「現地」や「現地人」を他者化することで、自分たちの立場を明確にしてきました。さらに、「日本」対「現地」という二項対立の枠組みの中で、日本や日本人という枠を固定し、かつその優位性を強調してきました。アジア地域の日本人学校の子どものための作文を読むと、その特徴が見いだせます。

例えば、現地の人たちを見てかわいそうだと思った、小さい子どもたちが一生懸命働いている姿を見て感動したといった内容があるいは、現地の人間が全く出てこないで現地の自然がきれいだったというような作文が非常に多いのです。このことは、現地を差異化の対象にして、日本の優位性を訴えるものになっていることを示しています。

いずれにしても、「日本」対「所在国」という二項対立の枠組みをもとにした実践が小学校一年生から行われているため、その枠が強いものになっていきます。そして、必ず日本や日本人の優位性を強調していくのです。日本人としてのアイデンティティを形成するというナショナルリズムが実践を強く規定していたわけです。日本人学校ではこういう実践が一九六〇年代の後半ぐらいから行われてきました。

このことは、日本人学校の所在国との間に、一面的な関係がつくられることを意味しています。単一の日本文化、つまり自分たちの枠を固定し、その枠から異なる文化を眺め、味わい、そして理解に努めるという基本的な姿勢が、日本人学校の現地理解教育の実践を通してつくられていきました。私が所属している国際教育センターは、一九七五年につくられましたが、もととは海外子女教育センターという名称でした。海外子女教育センターで、海外の日本人学校に赴任し帰国した先生方に、派遣中の実践レポートを書いていただき、毎年刊行してきましたが、それらを見ていくと、現地理解教育の実践には一定の特徴が見て取れます。現地理解教育の視点は、常に日本と対比するという構図のため、現地や現地の人を他者化することで、日本人の枠をつくり、それを固定化し、日本人としての自覚を促すものになっています。これが一九六〇年代からずっと続いているということですが、これは、派遣教員の任期が原則三年であり、派遣期間中にそうした問題に気づくことなく帰国し、また新しく教員が派遣されるという教員派遣システムも大きく影響していることはいまでもありません。日本人学校の実践を通して日本人であることを確認し、再生産してきたということがわかります。

五 海外子女教育における変化と矛盾の露呈

以上のように、一九六〇年代から八〇年代にかけて、日本人という枠が明確になり、その枠のもとで特徴的な日本人をつく

りあげてきました。いまだ、その基本的な性格は変わりませんが、一九九〇年代に入ると海外子女教育に変化がおき始めました。そして、その変化の中で、これまでの前提が崩れ、矛盾が少しずつあらわれ始めています。

(一) 日本人学校の変化

一つは、日本人学校の変化です。日本企業の海外進出は、これまで北米が中心でしたが、急速にアジア地域、特に中国、ベトナムへとその中心を移行させつつあります。例えば、上海日本人学校では一年に二〇〇人ぐらい子どもの数がふえているのはそのことを端的に示しています。しかしながら、こうした地域でも、日本人学校があっても、現地校であるとかインターナショナル・スクールを選択する親がふえてきています。これは一体何を意味するのか。日本人学校がこれまで目指してきた「日本人性」の育成に対して限界を感じ始めている人たちが出てきているということです。従前通りの日本人学校に対する、ある種の拒否、否定と見てとれるように思います。論理的にやや飛躍かもしれないが、ナショナルな視点にとどまらず、トランスナショナルな視点をもつ人たちが出てきているようにも思えます。

それから、アジア地域を中心にして国際結婚の子どもの増加してきています。かつて、フィリピンの日本人学校で、国際結婚による子どもが入学を拒否されたということがありました。フィリピンの日本人学校ではそうした子どもが増加していまし

た。このことは、日本人という枠を固定し、それ以外の人を排除してきた日本人学校に対する挑戦ととらえることができます。こうした問題は、他の多くの日本人学校でもあった問題です。

海外勤務者の、しかも帰国を前提にした子どもだけを受け入れ、それ以外は排除するという日本人学校の基本的な構造に破綻が生じているということです。国際結婚の子どもの入学拒否が影をひそみ始めたのは、その数がふえ始めたからです。国籍条項の変化、つまり親のどちらかが日本国籍であればいいといった変化もあります。こうした子どもたちが特にフィリピン、タイ、台湾などのアジア地域の日本人学校で急速に増加しています。

このことは、日本人とは何かという問題をつきつめます。同じ日本国籍を持つていても、日本人学校に入れない日本人がいるということです。そうした子どもの入学を認めるといことは、これまでとは違う実践が必要なることを意味しています。アジアを中心にした日本人学校の中には、日本の教科書にはない自主教材をつくって、教えてみようという動きも見られるようになりました。アジアを差異化の対象とするのではなくて、そこに生きる一員として、そこで承認を求めるような実践が出てきたということです。また、国語科ではなくて、日本語教育が教育課程に正式に位置づけられるようになっていきます。

(二) 補習校の変化

そして、補習校にも変化が見られるようになっていきます。アメリカの日本人コミュニティでは日本への求心的なシンボルと

して補習校が位置付けられました。日本の象徴的なシンボルとして、補習校が位置付けられたわけですが、それが機能低下しています。具体的に言うくと、アメリカの大都市部を中心に、補習校に通う子どもたちが激減しています。このことは、補習校の持つている「公」としての位置付けが低下してきているということです。さらに、補習校には、海外勤務者の子どもだけでなく、長期滞在・永住者の子どもたちが多く就学するようになっていきます。補習校の教育をめぐってその両者の対立が顕在化してきました。学校運営、カリキュラム編成にも対立の構図が見られるようになってきました。今までは日本への帰国を前提にした日本人を育成することが補習校の役割であり、みんながそれに向けて一丸になり努力してきました。いわば、価値の一元化が当然とされたわけですが、それが弱体化してきたということです。

(三) 「共同性」の綻びと「日本人」カテゴリの揺るぎ

それは、共同性というものにほころびが出てきているということです。共同性などという難しいように聞こえますが、国家や企業の支え、逆に言えば縛りが弱体化してきたことで、ある一定の価値に向けてみんなが一生懸命やろうという一元的な価値が弱体化してきたということです。その背景には、「私事化（プライヴァタイズーション）」が進んでいることもあります。今までにないような状況が補習校の中で起きているということです。繰り返になりますが、帰国後のためという価値に揺る

ぎが生じているということは、どのような日本人をつくるかという合意が崩れていることを示しています。

さらにもう一つ、日本人学校、補習校ともに「日本人」という単一のカテゴリが揺るぎ始めているということです。これまで前提にしていた単一性の中の「内なる差異性」というものが、顕在化していきっているわけです。このことは、本質主義的なアイデンティティの揺らぎと結びついています。日本の世界的な位置の変化とともに、日本人の優位性を前提にした本質主義的なアイデンティティそのものが揺るぎ始めているということです。海外子女教育におけるこのような変化とそこから派生する矛盾が、今どんどん出てきているわけです。

六 「日本人」「日本人性」の相対化の可能性

こうした変化は、海外子女教育が今まで前提にしてきたことを問い直す契機になりうるように思います。というのも、現実には様々な矛盾となつて生じるためです。これまで自明視してきた日本人、日本人になるための教育を再考する契機になるということです。それらをまずは可視化し、議論の俎上にのせ、それをどうこえていくかを考えていく必要があります。これは後の二部の議論にもつながっていきたいと思います。ここでは、問題提起をさせていただき、その解決の方向については二部のほうに議論を回していきたいと思います。

一つは、「自文化中心主義」の問題への気づきだろうと思うんです。自国の文化を自明のものとして、それとは異なるものを

つくり上げるといふ二分法がこれまで海外子女教育を支配してきました。その結果、自文化は容易に理解できる、自分たちの文化は均質であり、理解可能なのだというような一種のナショナリズムを強化してきました。さらに、「自文化」と言えば日本、「異文化」と言えば非日本という通念ができてしまいました。この後、児島さんのほうから報告があると思いますけれども、日本に滞在する他文化出身者にとっては、日本の文化こそが異文化ですが、そのこと自体を見えなくしてしまいます。日本人学校、補習校の中にも、そういう状況が急速に出てきました。日本人学校や補習校にいるマイノリティが顕在化し、可視化されることで、初めて「自文化中心主義」の問題に気づいたということです。海外子女教育でも、この自文化中心主義をいかにのりこえるかが議論されつつあります。

第二は、他者化する側の問題性の自覚が出てきたということです。難しい言い方ですが、所在国の人を前にしたときの常識的知識や何々人といった言葉に隠されたある種の潜在的な印象などが、現地人という枠を生成・再生産してきました。さらに、それが教育実践においてもマイノリティの子どもへの差別・偏見をつくりあげてきたのではないかとということです。こうした実践に内在する問題をどう自覚していくかが必要になってきます。この他者化する側の自覚が、マイノリティの教育を構想していく際に、不可欠な視点となります。単なる共生を唱えるのでも、多様性や差異を認めてもお互いに関わりをもたない分離型の実践やお互いに関わりはあるもののそこに対等な関係が

くられない従属的な関係でもないような新たな試みが必要です。そのために他者化する側の問題性について考えていく必要があります。

第三は、選取るアイデンティティ、多元的なアイデンティティの獲得ということです。本質主義的なアイデンティティへの懐疑が、それを可能にしつつあります。ご自身が中国帰国者である大久保明男さんは「中国日裔青年」という概念を出しています。中国帰国者の新しいアイデンティティのあり方、新しい文化を創造する主体という主張をしています。ハイブリッドなディアスポラと表現していますが、国籍というカテゴリーではなく、新しい枠のもとで、新しいアイデンティティを自分が選取っていくことができる。大久保さんは表現しています。私はロサンゼルスを中心にして日本の子どもたちのフィールドワークをやっていますが、そこでも同様のことがおきています。ロサンゼルスの補習校（あさひ学園）の子どもたちの中には、日本人でもあるし、アメリカ人でもあるという子どもが出てきています。私が、「君は日本人なの、あるいはアメリカ人なの」というような質問をすると、「わからない、どうしてそんなことにこだわるの」と、逆に質問されてしまいます。

要するに戦略的にアイデンティティを選び取るということです。「アメリカン」という言葉をお聞きになったことがありますが、アメリカ人を父に、アジア人を母に持つ人たちを、「アメリカン」と表現しています。マーフィー・重松さんが、『アメリカンの子供たち』という本を書いています。その中に大久

保さんと同じような指摘があります。ハイブリッドというのは、人種や民族といった古い分類や境界を超えるシンボルだとみなす考えは、それを本質化する危険はあるが、アメラジアンが存在というのは、新しいアイデンティティ概念を醸成させることにつながるのではないかと主張しています。これはすごく大事なことのようには思います。日本人であるとか「日本人性」というものに対する重要な問題提起をしているし、新しい方向性をそこから読み取っていくことができるのではないかと思います。

マーフィー・重松さんは、「ハイブリッドであることは、単に違いを賞賛することではなくて、個人が困難で苦痛に満ちた選択に直面することを意味している。ハイブリッドは境界を超えていくので、そういう境界の上にしがみつこうとする人たちからは、いつも受け入れられるとは限らない。日本のハイブリッドは今でも人々の生活を脅かす存在だとみなすような拒絶にも遇っている」と指摘しています。つまり、人種的な特徴や、そこから生ずるアイデンティティに人間を限定することなどできないという主張です。もちろん、それですべてを語ることはできませんけれども、今後の新しいアイデンティティの一つの姿というものを読み取っていくことができるのではないのでしょうか。そうであれば、日本の学校教育の中でこういうようなアイデンティティを形成する教育が果たして可能なか。あるいは、そういうような方向性を持つていくとすれば、どういう実践をしていけばいいのかということの問題として提起できると思います。

第四は、関係性を組み替えるための実践のあり方です。このことについては、児島さんから問題提起があると思いますが、学校の日常的な実践を問い直す必要があります。そのキーになるのが、国際理解教育という実践です。日本人学校、補習校でも最近、「現地理解」から「国際理解」ということが言われるようになってきていますが、その方向性として文化の権力関係に注目し、それまでの理解の枠に依存しない、新しい枠をつくれるような動きが少しずつ出てきているように思います。社会的な差や経済的な格差を抜きにした単なる異文化理解は、現状の枠を固定するだけですが、力の関係にまで踏み込んだ実践が見られるようになってきました。ただ、そうした実践は、権力関係の枠組みを変えるため抵抗にあうことも事実ですが、日本人学校では、多様な実践の輪が広がっています。

そろそろ時間ですので私の問題提起をまとめて終わりにしたいと思います。日本人学校、補習校が、日本人や「日本人性」というものを一九六〇年代につくり上げてきたが、それは明らかににつくられた構成物だったということです。しかも、それを本質主義化するような仕掛けが学校にあったということです。しかし、現実の変化の中で矛盾が出てきた。その矛盾を丹念に読み取っていく中で、多文化化した日本の教育の方向性を見出し、していくことができるのではないか。その視点が最後に提案した四つです。

ちょっと舌足らずですが、この四つの問題をまた後ほど討論の中で、これらが日本の学校とどう結びついていくのかという

ことを踏まえて議論をさせていただければと思っています。
以上で発題を終わらせていただきます。ありがとうございます。

参考文献

- 戴工イカ『『多文化共生』とその可能性』、大阪市立大学人権問題研究センター編『人権問題研究』3号、二〇〇三年
グラント&ラドソン『ピリング編著（中島智子他訳）『多文化教育事典』、明石書店、二〇〇二年
大久保明男『アイデンティティ・クライシスを越えて』、蘭信三編『中国帰国者』の生活世界』、行路社、二〇〇〇年
マーフィ重松（坂井純子訳）『アメラジアンの子供たち』、集英社新書、二〇〇二年

倉石一郎『調査経験を通して生きられる 差別の日常 ある在日朝鮮人とのライフストーリー・インタビューの再解釈』、好井裕明・山田富秋編、『実践のフィールドワーク』、せりか書房、二〇〇二年

佐藤郡衛（さとう ぐんえい）東京学芸大学国際教育センター教授

専門は異文化間教育学。文化間移動というもとで生活し、学び、成長する子どもがその移動の過程で経験する摩擦、そして適応過程でのストラテジーをとらえることに焦点をあてて研究を進めている。研究テーマとしては、海外で生活する子ども、帰国した子ども、外国籍の子どもの異文化接触、異文化適応などである。また、そうした子どもたちのための新たな教育システム、カリキュラムなどの開発研究も行っている。